

平成 29 年度

うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

うきは市財政健全化審査意見書

うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書

うきは市監査委員

30う監第13号
平成30年8月28日

うきは市長 高木 典雄 様

うきは市監査委員 近藤 孔史
うきは市監査委員 上野 恭子

平成29年度うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成29年度うきは市各会計の歳入歳出決算書、附属資料及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 総 括	2
1 決算の概要	2
2 普通会計	2
3 決算の総括	6
4 一般会計	8
5 特別会計	24
6 財産に関する調書	32
まとめ	34
財政健全化審査意見書	36
公営企業会計経営健全化審査意見書	38

(注) 審査資料符号の用法は次のとおりである。

- ① 文中及び表中の金額において、千円を単位としている。そのため、項目により差額、または金額が異なる場合がある。
- ② 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比率等(%)は、1項目毎算定したため合計が100とならない場合がある。
- ④ 「0」算式上0となるもの、または予算措置されていたが執行されなかったもの。
- ⑤ 「0.0」該当数値はあるが単位未満のものである。
- ⑥ 「-」該当数値がないものがある。
- ⑦ 「△」負数

平成29年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象

- 平成29年度 うきは市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 うきは市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 うきは市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 うきは市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 うきは市自動車学校特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 うきは市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 うきは市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 うきは市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 うきは市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 上記の各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成29年度 上記の各会計実質収支に関する調書
- 平成29年度 うきは市会計の財産に関する調書
- 平成29年度 土地開発基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況及び財政調整基金等その他基金の管理状況

第2 審査の期間

平成30年7月9日から平成30年8月27日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、その決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、更に各運用基金は設置目的に沿って効率的であるか等の視点から実施した。

審査にあたっては、会計管理者所管の関係帳簿、証書類並びに各関係課局等の書類に基づき係数の照合、確認とともに関係職員から説明聴取等の方法により審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び附属書類は関係法令に準拠した様式によって作成され、計数も関係帳簿等と符合し決算は正確であると認めた。また、予算の執行はその目的に従い、適正になされていることを認めた。かつ、運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確であり、財産についても誤りがなく適正であることを認めた。

I 総括

1 決算の概要

平成29年度における一般会計・特別会計の予算規模は、前年度比1.8ポイント減少の23,813,375千円である。

歳入決算額は、前年度と比べ226,915千円(1.0%)増加し23,420,152千円である。歳出決算額は、前年度と比べ△44,006千円(△0.2%)減少し22,524,216千円である。

歳入について、予算額の総計に対する収入率は、前年度比2.6ポイント増加し98.3%、収入未済額(調定額から収入済額と不納欠損額を除く)は、前年度と比べ△127,740千円減少して367,525千円で、収入未済率は、前年度より0.6ポイント減少し1.5%である。

歳出について、予算額の総計に対する執行率は、前年度比1.5ポイント増加し94.6%、不用額は、前年度と比べ△147,971千円減少し1,011,605千円で、不用率は、4.2%と0.6ポイント減少している。

○ 決算の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
合計	23,813,375	23,420,152	98.3	22,524,216	94.6
一般会計	17,137,231	16,854,824	98.4	16,104,270	94.0
特別会計	6,676,144	6,565,328	98.3	6,419,946	96.2

○ 不用額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	不用額率
合計	1,011,605	1,159,576	△147,971	△12.8	4.2
一般会計	763,408	830,280	△66,872	△8.1	4.5
特別会計	248,197	329,296	△81,099	△24.6	3.7

*不用額(予算額から支出済額と翌年度繰越額を引いた額)

2 普通会計

① 決算収支 (参考資料とするため、数値については、決算の概要より引用している。)

(ア) 普通会計の過去5年間の財政収支の推移

○ 財政収支の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
A 歳入決算額	17,693,575	17,558,914	16,452,348	16,764,602	17,004,841
B 歳出決算額	16,820,030	16,841,570	15,429,844	16,183,768	16,227,491
C 歳入歳出差引額(A-B)	873,545	717,344	1,022,504	580,834	777,350
D 翌年度へ繰越すべき財源	357,362	146,492	206,402	61,199	41,558
E 実質収支(C-D)	516,183	570,852	816,102	519,635	735,792
F 前年度実質収支	641,478	516,183	570,852	816,102	519,635
G 単年度収支(E-F)	△125,295	54,669	245,250	△296,467	216,157
H 財調基金積立金	348,085	416,530	338,125	480,987	305,296
I 市債繰上償還金	—	—	—	—	—
J 財調基金取り崩し額	18,000	60,000	—	—	7,503
K 実質単年度収支(G+H+I-J)	204,790	411,199	583,375	184,520	513,950

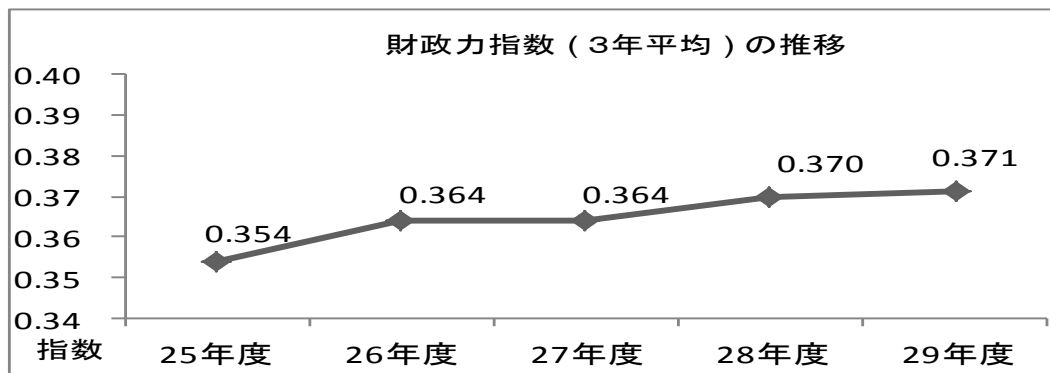
(イ) 普通会計の過去5年間の指数等の推移

○ 財政力指数等の5年間推移

(単位：千円・%)

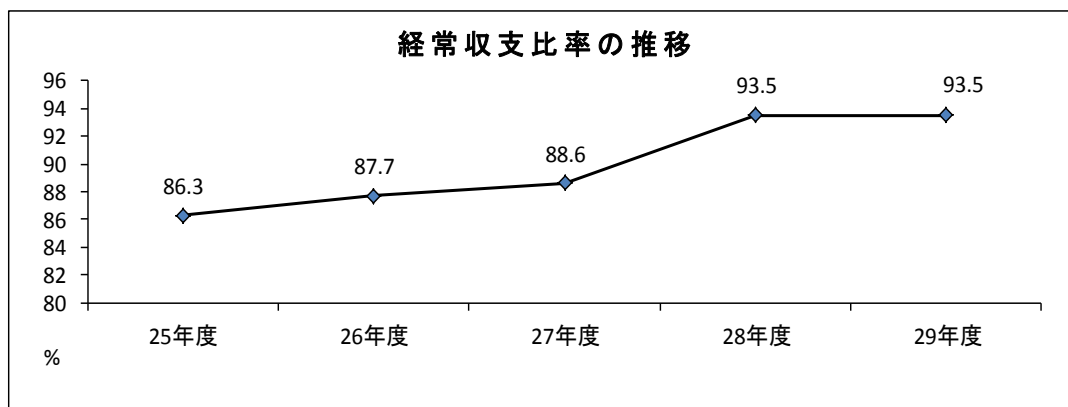
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数(3年平均)	0.354	0.364	0.364	0.370	0.371
経常収支比率	86.3	87.7	88.6	93.5	93.5
公債費比率	6.1	5.8	5.6	5.4	5.1
将来負担比率	21.1	11.5	-	-	-
地方債現在高	13,973,187	14,027,026	13,700,867	13,253,353	13,143,336
積立金現在高	10,712,392	10,840,717	11,094,281	11,521,224	11,655,435

○ 財政力指数(3年平均)の推移



地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。平成25年度以降、わずかに上昇し続けており、平成29年度の3ヶ年平均の財政力指数は、0.371となっている。

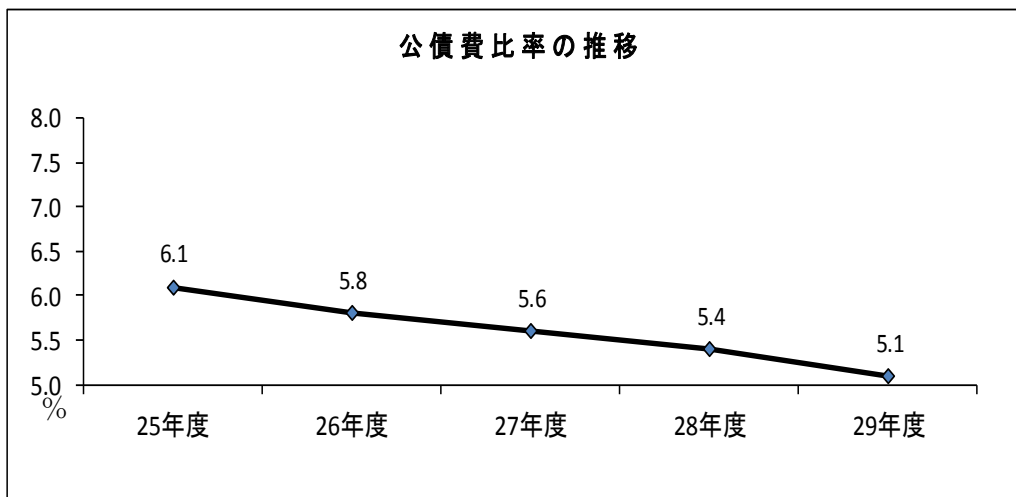
○ 経常収支比率の推移



財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるものであり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充用されているかを比率で示している。平成29年度は、前年度と同率で93.5%である。

分子である経常経費充当一般財源等の歳出額は、前年度比117,998千円増で、増加したものは扶助費と繰越金等で、人件費と物件費等が減少している。一方、分母である経常的一般財源等の歳入額は125,903千円増で、増加したものは地方税、臨時財政対策債等で、地方交付税等が減少している。これは、歳入の普通交付税の合併算定替遞減に加え、歳出の扶助費等が増加したため、昨年同様高い水準を推移している。

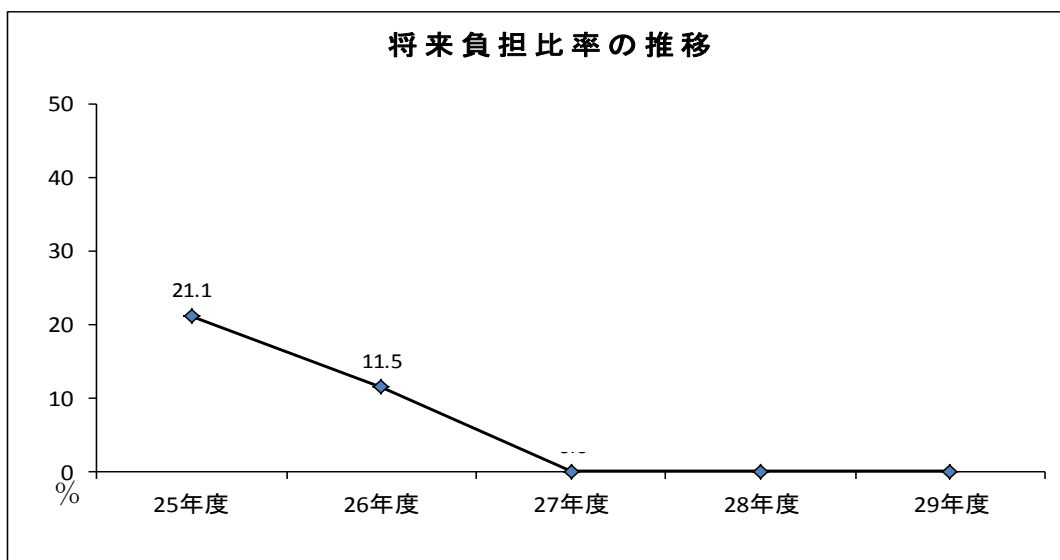
○公債費比率の推移



公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

平成29年度の公債費比率は、前年度比△0.3ポイント減少して5.1%である。

○将来負担比率の推移



将来負担比率は、地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

平成29年度の将来負担比率はありません。

(ウ) 普通会計の性質別分類表

○ 性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	1,872,671	11.5	1,889,401	11.7	△ 16,730	△ 0.9
扶助費	2,867,152	17.7	2,912,370	18.0	△ 45,218	△ 1.6
公債費	1,679,824	10.4	1,632,567	10.1	47,257	2.9
義務的経費	6,419,647	39.6	6,434,338	39.8	△ 14,691	△ 0.2
普通建設事業費	2,526,163	15.6	2,497,756	15.4	28,407	1.1
災害復旧事業費	55,992	0.3	66,262	0.4	△ 10,270	△ 15.5
投資的経費	2,582,155	15.9	2,564,018	15.8	18,137	0.7
物件費	2,116,449	13.0	2,051,126	12.7	65,323	3.2
維持補修費	61,690	0.4	76,270	0.5	△ 14,580	△ 19.1
補助費等	2,165,322	13.3	2,049,883	12.7	115,439	5.6
積立金	873,383	5.4	975,004	6.0	△ 101,621	△ 10.4
投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,008,845	12.4	2,033,129	12.6	△ 24,284	△ 1.2
その他の経費	7,225,689	44.5	7,185,412	44.4	40,277	0.6
合 計	16,227,491	100.0	16,183,768	100.0	43,723	0.3

(エ) 普通会計の投資的経費の概要

○ 普通建設事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	798,419	500,435	205,715	50,073	42,196
単独事業費	1,135,883	275,667	388,585	199,196	272,435
その他	591,861	38,706	454,200	13,652	85,303
合 計	2,526,163	814,808	1,048,500	262,921	399,934

○ 災害復旧事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	36,408	35,296	700	0	412
単独事業費	19,584	0	6,300	0	13,284
合 計	55,992	35,296	7,000	0	13,696

○ 主な投資的事業（25,000千円以上）

（単位：千円）

事業名	金額
庁舎管理費	46,168
地方創生推進事業費(ブランド戦略係:総合観光プロモーション他)	27,397
拠点整備事業(ブランド戦略係:うきは地域総合商社整備他)	70,467
拠点整備事業(建設管理係:調音の滝そうめん流し場等整備他)	44,596
介護保険事業	35,250
農業振興一般管理費	292,827
活力ある高収益型園芸産地育成事業	93,553
農村環境整備事業	29,831
県営土地改良事業	130,339
耳納山麓開発事業	38,844
森林総合整備事業	46,760
荒廃森林再生事業	128,195
企業誘致対策事業	406,565
道路維持補修費	108,254
一般道路新設改良事業	224,769
辺地道路整備事業	56,613
河川改良費	34,295
小学校営繕費	65,373
中学校営繕費	91,712
伝統的建造物保存対策事業	43,995
生涯学習センター建設事業	41,232
スポーツアイランド費	56,284
総合体育館管理運営費	79,548

3 決算の総括

平成29年度の一般会計と特別会計を総合した決算額（総計決算額）の規模は、歳入が前年度を上回り、歳出が前年度を下回ったため、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、895,936千円と前年度に比べて黒字幅が270,921千円（43.3%）増加している。

○ 一般会計及び特別会計の決算総括表

（単位：千円・%）

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額	23,813,375	24,242,136	△428,761	△1.8
歳入決算額(A)	23,420,152	23,193,237	226,915	1.0
歳出決算額(B)	22,524,216	22,568,222	△44,006	△0.2
差引残額(A)-(B)	895,936	625,015	270,921	43.3

○ 各会計の決算額及び執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (B-C)D	執行率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
一般会計	17,137,231	16,854,824	16,104,270	750,554	98.4	94.0
国民健康保険 事業特別会計	4,741,667	4,689,954	4,608,022	81,932	98.9	97.2
後期高齢者医療 事業特別会計	470,413	463,056	461,423	1,633	98.4	98.1
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	25,143	24,598	1,962	22,636	97.8	7.8
自動車学校 特別会計	150,039	125,419	121,259	4,160	83.6	80.8
簡易水道事業 特別会計	16,553	16,164	15,379	785	97.6	92.9
下水道事業 特別会計	1,174,824	1,153,765	1,123,303	30,462	98.2	95.6
農業集落排水事業 特別会計	32,510	30,716	28,194	2,522	94.5	86.7
浄化槽整備事業 特別会計	64,995	61,656	60,404	1,252	94.9	92.9
特別会計の合計	6,676,144	6,565,328	6,419,946	145,382	98.3	96.2
総 合 計	23,813,375	23,420,152	22,524,216	895,936	98.3	94.6

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

○ 一般会計・特別会計間で繰入繰出額及びそれらを除く決算額（純計決算額）

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	繰入額	繰入額を除く 決算額 (A)	歳出決算額	繰出額	繰出額を除く 決算額 (B)	繰入・繰出額を除く 決算の差引額 (A-B)
一般会計	16,854,824	0	16,854,824	16,104,270	1,197,253	14,907,017	1,947,807
国民健康保険 事業特別会計	4,689,954	309,487	4,380,467	4,608,022	0	4,608,022	△ 227,555
後期高齢者医療 事業特別会計	463,056	148,266	314,790	461,423	0	461,423	△ 146,633
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	24,598	0	24,598	1,962	0	1,962	22,636
自動車学校 特別会計	125,419	0	125,419	121,259	0	121,259	4,160
簡易水道事業 特別会計	16,164	6,500	9,664	15,379	0	15,379	△ 5,715
下水道事業 特別会計	1,153,765	678,000	475,765	1,123,303	0	1,123,303	△ 647,538
農業集落排水事業 特別会計	30,716	23,500	7,216	28,194	0	28,194	△ 20,978
浄化槽整備事業 特別会計	61,656	31,500	30,156	60,404	0	60,404	△ 30,248
特別会計の合計	6,565,328	1,197,253	5,368,075	6,419,946	0	6,419,946	△ 1,051,871
総 合 計	23,420,152	1,197,253	22,222,899	22,524,216	1,197,253	21,326,963	895,936

一般会計及び特別会計の歳入純計決算額は 22,222,899 千円、歳出純計決算額は 21,326,963 千円で、歳入歳出差引額が 895,936 千円となっている。

なお、特別会計の歳入歳出差引額は△1,051,871 千円となっている。

社会保障分野における国民健康保険事業・後期高齢者医療事業の2会計における一般会計からの繰入金は、繰入総額の 38.2%を占め、予防事業の充実、後発医薬品（ジェネリック）の推奨等により歳出の抑制を図りたい。

簡易水道事業・下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽整備事業の4会計は、収納率向上や将来をみすえた使用料の見直し等による収入改善、設備の計画的な更新や人口減少に対応する歳出抑制、維持管理費の削減努力等を図り、効率的な事業を継続されたい。

文化的生活を営むための必要不可欠な事業であるが、一般会計からの繰入金が最小限にとどまるよう努められたい。

4 一般会計

① 一般会計の決算収支

○ 財政収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
予算現額	17,137,231	17,387,762	△ 250,531	△ 1.4
歳 入 A	16,854,824	16,597,153	257,671	1.6
歳 出 B	16,104,270	16,043,144	61,126	0.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	750,554	554,009	196,545	35.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	41,558	61,199	△ 19,641	△ 32.1
実質収支 (C-D) E	708,996	492,810	216,186	43.9
単年度収支 (E-前年度実質収支)	216,186	△ 284,806	500,992	175.9

② 一般会計の歳入決算状況

(ア) 自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、32.8% : 67.2%となっている。自主財源の歳入決算総計額は、前年度に比べ△25,107 千円 (△0.5%) 減少している。これは、市税が前年度比 122,860 千円 (4.4%)、繰入金 182,066 千円 (33.1%)、寄附金 46,453 千円 (20.2%)、分担金・負担金 32,285 千円 (16.6%)、諸収入 198,340 千円 (73.3%) 増加したものの、財産収入が前年度比△181,698 千円 (△48.0%)、繰越金△430,009 千円 (△43.7%) 減少したためである。

自主財源の比率が前年度に比べ△0.6 ポイント減少となったが、これは、市税は増加したものの、地方交付税の減少や市債の増加等によるもので、これからも更なる自主財源の確保に向けて努力されたい。

依存財源の歳入決算総計額は、前年度と比べ 282,778 千円 (2.6%) 増加している。これは、県支出金が前年度比△102,741 千円 (△6.4%)、地方交付税△59,523 千円 (△1.1%) 減少したものの、市債が前年度比 407,550 千円 (38.3%)、自動車取得税交付金 17,695 千円 (37.4%)、国庫支出金 11,752 千円 (0.6%) 増加したためである。

○ 自主財源と依存財源科目別比較表

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	2,927,732	17.4	2,804,872	16.9	122,860	4.4
分担金・負担金	226,413	1.4	194,128	1.2	32,285	16.6
使用料・手数料	141,488	0.8	136,892	0.8	4,596	3.4
財産収入	196,579	1.2	378,277	2.3	△ 181,698	△ 48.0
寄附金	276,439	1.6	229,986	1.4	46,453	20.2
繰入金	731,669	4.3	549,603	3.3	182,066	33.1
繰越金	554,009	3.3	984,018	5.9	△ 430,009	△ 43.7
諸収入	468,980	2.8	270,640	1.6	198,340	73.3
自主財源	5,523,309	32.8	5,548,416	33.4	△ 25,107	△ 0.5
地方譲与税	177,299	1.1	177,883	1.1	△ 584	△ 0.3
利子割交付金	4,403	0.0	2,410	0.0	1,993	82.7
配当割交付金	11,384	0.1	7,874	0.1	3,510	44.6
株式等譲渡所得割交付金	12,035	0.1	5,232	0.0	6,803	130.0
地方消費税交付金	496,166	2.9	500,801	3.0	△ 4,635	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	7,165	0.0	8,240	0.1	△ 1,075	△ 13.0
自動車取得税交付金	65,032	0.4	47,337	0.3	17,695	37.4
地方特例交付金	13,006	0.1	10,603	0.1	2,403	22.7
普通交付税 A	4,889,411	29.0	4,921,865	29.6	△ 32,454	△ 0.7
特別交付税 B	635,852	3.8	662,921	4.0	△ 27,069	△ 4.1
地方交付税 (A+B)	5,525,263	32.8	5,584,786	33.6	△ 59,523	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	5,793	0.0	6,163	0.0	△ 370	△ 6.0
国庫支出金	2,046,912	12.1	2,035,160	12.3	11,752	0.6
県支出金	1,495,161	8.9	1,597,902	9.6	△ 102,741	△ 6.4
市債	1,471,896	8.7	1,064,346	6.4	407,550	38.3
依存財源	11,331,515	67.2	11,048,737	66.6	282,778	2.6
合 計	16,854,824	100.0	16,597,153	100.0	257,671	1.6

(イ) 款別歳入状況

第1款 市 税

平成29年度市税の収納率は、前年度比0.8ポイント増の96.3%である。

市税の決算額は、前年度比0.5%増の2,927,732千円で、歳入総額の17.4%を占める。市税の不納欠損額は、前年度比△54.8%減の7,381千円であり、収入未済額は、前年度比△8.3%減の106,746千円、いずれもその主な税目は、固定資産税と市民税である。固定資産税と市民税が市税収入全体に占める割合は、89.2%と高く、不納欠損の実施にあたっては、原因を十分検討し慎重かつ厳正に行われたい。

また、徴収対策室や債権管理対策委員会等で債権回収活動を強化し、徴収実績も上がってきているが、税への信頼性や税負担の公平性を確保し、限られた自主財源を増やす観点から、現年の収納率向上並びに全ての滞納額の縮減により一層努められたい。

○ 市税の収入状況

(単位：千円)

税 目	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	29年度	28年度	比較	29年度	28年度	比較	29年度	28年度	比較	29年度	28年度	比較
現年課税分	1,203,574	1,128,329	75,245	1,193,426	1,115,443	77,983	0	0	0	10,148	12,886	△ 2,738
滞納繰越分	42,851	51,627	△ 8,776	13,353	17,066	△ 3,713	2,506	4,444	△ 1,938	26,992	30,117	△ 3,125
市民税	1,246,425	1,179,956	66,469	1,206,779	1,132,509	74,270	2,506	4,444	△ 1,938	37,140	43,003	△ 5,863
現年課税分	1,406,765	1,358,749	48,016	1,390,258	1,339,695	50,563	312	0	312	16,195	19,054	△ 2,859
滞納繰越分	67,813	79,152	△ 11,339	16,223	19,344	△ 3,121	4,262	10,999	△ 6,737	47,328	48,809	△ 1,481
固定資産税	1,474,578	1,437,901	36,677	1,406,481	1,359,039	47,442	4,574	10,999	△ 6,425	63,523	67,863	△ 4,340
現年課税分	113,761	110,771	2,990	111,215	108,496	2,719	0	12	△ 12	2,546	2,263	283
滞納繰越分	5,519	5,749	△ 230	1,681	1,636	45	301	861	△ 560	3,537	3,252	285
軽自動車税	119,280	116,520	2,760	112,896	110,132	2,764	301	873	△ 572	6,083	5,515	568
市たばこ税	194,423	195,615	△ 1,192	194,423	195,615	△ 1,192	0	0	0	0	0	0
現年課税分	7,153	7,577	△ 424	7,153	7,577	△ 424	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	7,153	7,577	△ 424	7,153	7,577	△ 424	0	0	0	0	0	0
合 計	3,041,859	2,937,569	104,288	2,927,732	2,804,872	122,860	7,381	16,316	△ 8,935	106,746	116,381	△ 9,635

※注 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む

○ 収入済額の構成比・収納率及び増減率

(単位：%)

区 分	収入済額の構成比		収 納 率		増 減 率		
	29年度	28年度	29年度	28年度	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	41.2	40.4	96.8	96.0	6.6	△ 43.6	△ 13.6
固定資産税	48.0	48.4	95.4	94.5	3.5	△ 58.4	△ 6.4
軽自動車税	3.9	3.9	94.7	94.5	2.5	△ 65.5	10.3
市たばこ税	6.6	7.0	100.0	100.0	△ 0.6	0.0	0.0
入 湯 税	0.3	0.3	100.0	100.0	△ 5.6	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	96.3	95.5	4.4	△ 54.8	△ 8.3

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29年度	平成 28年度		
地方揮発油譲与税	51,374	51,958	△ 584	△ 1.1
自動車重量譲与税	125,925	125,925	0	0.0
合 計	177,299	177,883	△ 584	△ 0.3

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税がそれぞれ一定の基準により譲与されるものであり、歳入総額の1.1%を占めている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
利子割交付金	4,403	2,410	1,993	82.7

県税として徴収された利子税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものである。歳入総額の0.03%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29年度	平成 28年度		
配当割交付金	11,384	7,874	3,510	44.6

県税として徴収された配当税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.07%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
株式等譲渡所得割交付金	12,035	5,232	6,803	130.0

県税として徴収された株式等譲渡所得税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.07%を占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
地方消費税交付金	496,166	500,801	△ 4,635	△ 0.9

県税として徴収された地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の2.9%を占めている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
ゴルフ場利用税交付金	7,165	8,240	△ 1,075	△ 13.0

ゴルフ場所在の市町村に対し、県税として徴収されたゴルフ場利用税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.04%を占めている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
自動車取得税交付金	65,032	47,337	17,695	37.4

県税として徴収された自動車取得税を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.4%を占めている。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成29年度	平成28年度		
地方特例交付金	13,006	10,603	2,403	22.7

個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補てんするものであり、歳入総額の0.08%を占めている。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

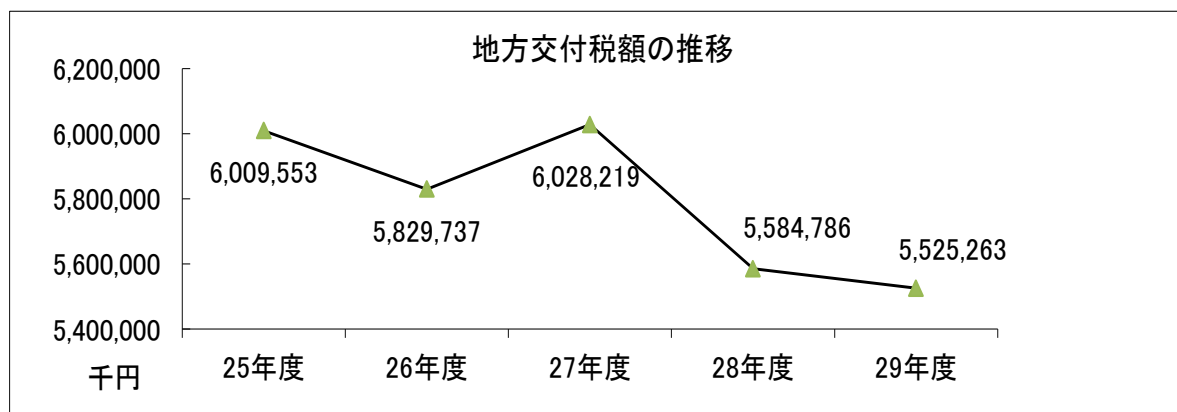
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
地方交付税	5,525,263	5,584,786	△ 59,523	△ 1.1
普通交付税	4,889,411	4,921,865	△ 32,454	△ 0.7
特別交付税	635,852	662,921	△ 27,069	△ 4.1

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合額を財源として、一定の基準により算出された額が交付されるものであり、歳入総額の32.8%を占めている。

地方交付税の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地方交付税	6,009,553	5,829,737	6,028,219	5,584,786	5,525,263
普通交付税	5,276,026	5,107,530	5,296,992	4,921,865	4,889,411
特別交付税	733,527	722,207	731,227	662,921	635,852



第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29年度	平成 28年度		
交通安全対策特別交付金	5,793	6,163	△ 370	△ 6.0

国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理費に要する経費として交付されるものであり、歳入総額の0.03%を占めている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29年度	平成 28年度		
分担金	16,205	1,407	14,798	1,051.7
負担金	210,208	192,721	17,487	9.1
合 計	226,413	194,128	32,285	16.6

歳入総額の1.3%を占めている。

受益者負担については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

負担金名称	(単位：千円)	
	不納欠損額	収入未済額
保育所運営費保護者負担金	0	5,243
国営耳納山麓土地改良事業費負担金	333	10,551
合 計	333	15,794

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29年度	平成 28年度		
使用料	102,780	98,234	4,546	4.6
手数料	38,708	38,658	50	0.1
合 計	141,488	136,892	4,596	3.4

歳入総額の0.8%を占めている。

使用料については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

使用料名称	(単位：千円)	
	不納欠損額	収入未済額
公営住宅使用料	0	16,327
専用水道使用料	131	2,744
合 計	131	19,071

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
国庫負担金	1,457,464	1,553,271	△ 95,807	△ 6.2
国庫補助金	576,255	469,994	106,261	22.6
国庫委託金	13,193	11,895	1,298	10.9
合 計	2,046,912	2,035,160	11,752	0.6

歳入総額の12.1%を占めており、前年度と比較して増加している国庫補助金には、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金等が含まれる。

第15款 県支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
県負担金	561,991	535,775	26,216	4.9
県補助金	877,596	994,004	△ 116,408	△ 11.7
県委託金	55,574	68,123	△ 12,549	△ 18.4
合 計	1,495,161	1,597,902	△ 102,741	△ 6.4

歳入総額の8.9%を占めており、主な県補助金には、農業費補助金（産地パワーアップ事業費補助金、活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金等）、林業費補助金(荒廃森林再生事業費交付金)等が含まれる。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28年度		
財産運用収入	138,239	334,101	△ 195,862	△ 58.6
財産売払収入	58,340	44,176	14,164	32.1
合 計	196,579	378,277	△ 181,698	△ 48.0

歳入総額の1.2%を占めており、前年度と比較して、財産運用収入は、前年は有価証券売却益及び利率が高い国債の償還が多かったため大幅に減少しており、財産売払収入が増加している。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
寄 附 金	276,439	229,986	46,453	20.2

歳入総額の1.6%を占め、主にふるさと・うきは「まごころ寄附金」（ふるさと納税制度）によるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
特別会計繰入金	0	1,542	△ 1,542	皆減
基金繰入金	731,669	548,061	183,608	33.5
合 計	731,669	549,603	182,066	33.1

歳入総額の 4.3%を占めており、前年度と比較して増加している主なものは、基金繰入金は、ふるさと・まごころ基金、減債基金、振興基金等である。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
繰 越 金	554,009	984,018	△ 430,009	△ 43.7

歳入総額の 3.3%を占めており、前年度からの繰越明許費繰越額が 61,199 千円含まれている。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
延滞金・加算金及び過料	1,105	999	106	10.6
市預金利子	73	170	△ 97	△ 57.1
貸付金元利収入	963	963	0	0.0
受託事業収入	2,759	104	2,655	2,552.9
雑入	464,080	268,404	195,676	72.9
合 計	468,980	270,640	198,340	73.3

歳入総額の 2.8%を占めている。貸付金元利収入は、災害援護資金の貸付金である。前年度と比較して増加している雑入の主なものは、水源かん養事業費交付金、公有建物災害共済金、うきは藤波発電所小水力発電収入、スポーツ振興くじ助成金等である。

雑入の収入未済額 25,079 千円は、主に生活保護費返還金によるものである。

第21款 市 債

(単位：千円・%)

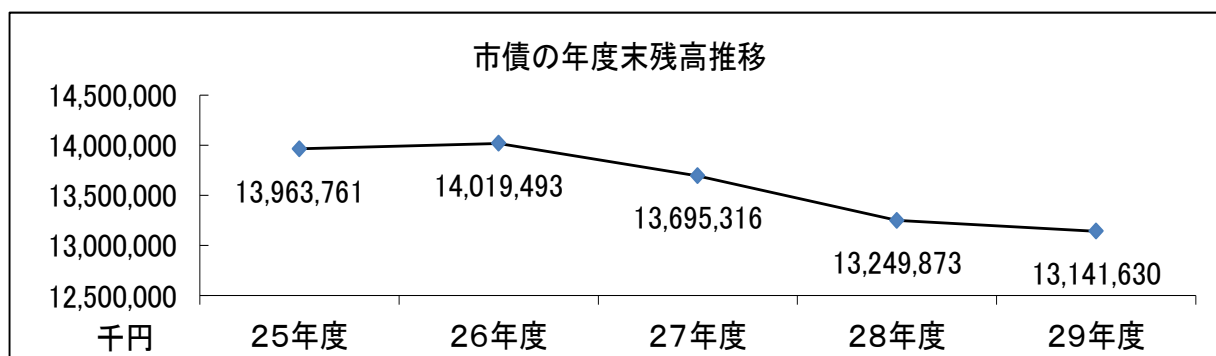
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成 29 年度	平成 28 年度		
市 債	1,471,896	1,064,346	407,550	38.3

歳入総額の 8.7%を占めている。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	13,963,761	14,019,493	13,695,316	13,249,873	13,141,630



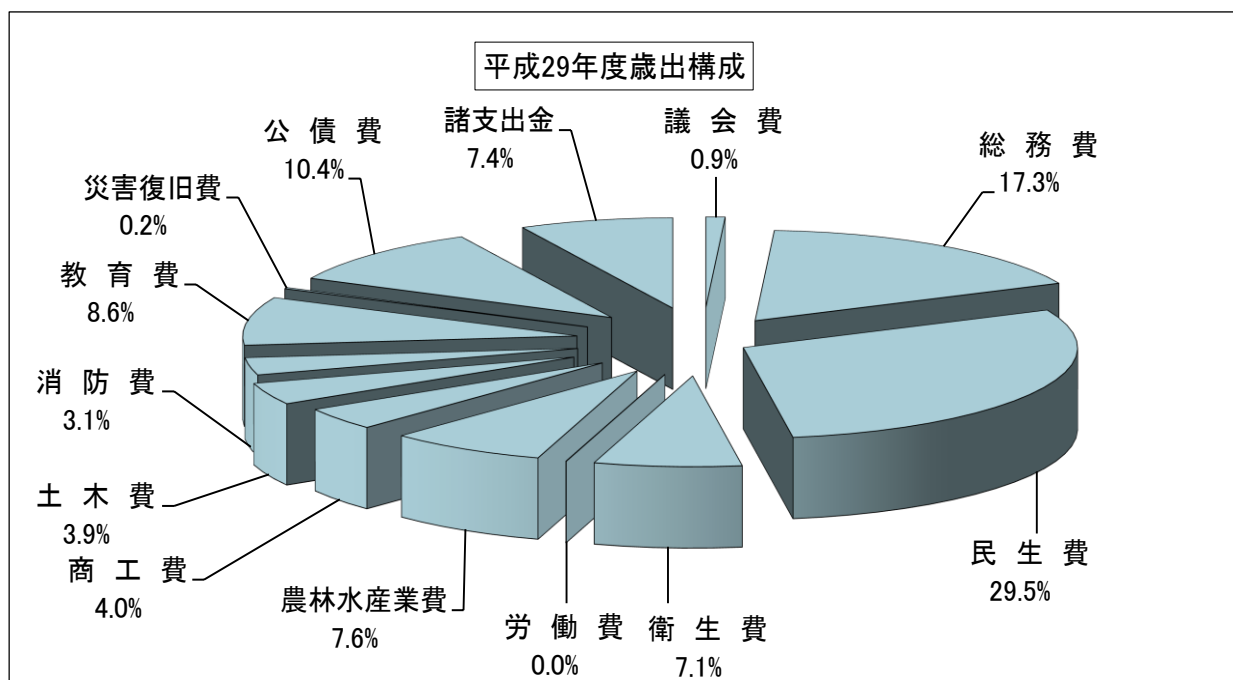
③ 一般会計の歳出決算状況

(ア) 款別歳出決算一覧表

○ 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	149,011	0.9	133,163	0.8	11.9
総 務 費	2,780,830	17.3	2,978,947	18.6	△ 6.7
民 生 費	4,740,816	29.5	4,847,691	30.2	△ 2.2
衛 生 費	1,146,208	7.1	1,126,131	7.0	1.8
労 働 費	2,616	0.0	1,081	0.0	142.0
農林水産業費	1,229,718	7.6	1,342,516	8.4	△ 8.4
商 工 費	643,482	4.0	337,096	2.1	90.9
土 木 費	626,142	3.9	781,752	4.9	△ 19.9
消 防 費	494,288	3.1	479,756	3.0	3.0
教 育 費	1,383,849	8.6	1,137,297	7.1	21.7
災害復旧費	32,968	0.2	64,761	0.4	△ 49.1
公 債 費	1,677,089	10.4	1,629,469	10.1	2.9
諸支出金	1,197,253	7.4	1,183,484	7.4	1.2
歳 出 合 計	16,104,270	100.0	16,043,144	100.0	0.4



(イ) 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		29年度 B	28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
議会費	152,305	149,011	133,163	15,848	11.9	0	3,294	97.8

歳出総額の0.9%を占めており、前年度に比べて15,848千円(11.9%)増加している。
支出済額の主なものは、議員報酬61,080千円、議員共済組合負担金23,777千円、議場マイクシステムユニット更新工事費14,737千円で、職員人件費は21,615千円である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総務管理費	2,725,009	2,508,369	2,695,842	△187,473	△7.0	130,000	86,640	92.0
徴税费	178,765	172,196	172,198	△2	△0.0	0	6,569	96.3
戸籍住民 基本台帳費	69,222	64,499	65,355	△856	△1.3	3,014	1,709	93.2
選挙費	18,349	16,906	32,674	△15,768	△48.3	0	1,443	92.1
統計調査費	843	726	1,597	△871	△54.5	0	117	86.1
監査委員費	18,352	18,134	11,281	6,853	60.7	0	218	98.8
合計	3,010,540	2,780,830	2,978,947	△198,117	△6.7	133,014	96,696	92.4

歳出総額の17.3%を占めており、前年度に比べて△198,117千円(△6.7%)減少している。これは主に総務管理費及び選挙費の減少によるものである。

支出済額の主なものとして、総務管理費では、財政調整基金費866,915千円、一般管理費522,726千円、地方創生推進費353,247千円、電子計算処理費182,710千円等で、職員人件費は452,573千円である。徴税费では、職員人件費121,465千円、戸籍住民基本台帳費では、職員人件費47,474千円である。

総務管理費では、86,640千円の不用額が生じている。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
社会福祉費	2,513,825	2,357,856	2,571,936	△ 214,080	△ 8.3	0	155,969	93.8
児童福祉費	1,682,367	1,637,609	1,593,490	44,119	2.8	0	44,758	97.3
生活保護費	742,598	741,638	681,302	60,336	8.9	0	960	99.9
災害救助費	4,615	3,713	963	2,750	285.6	0	902	80.5
合 計	4,943,405	4,740,816	4,847,691	△ 106,875	△ 2.2	0	202,589	95.9

歳出総額の29.5%を占めており、前年度に比べて△106,875千円(△2.2%)減少している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者対策費816,709千円、老人福祉費617,860千円、介護保険対策費431,174千円で、職員人件費は148,034千円である。児童福祉費では、児童措置費649,374千円、一般保育所費484,248千円及び民間保育所費274,144千円で、職員人件費は276,755千円である。生活保護費では、扶助費635,610千円である。

社会福祉費では、155,969千円の不用額が生じている。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
保健衛生費	379,451	354,385	329,519	24,866	7.5	0	25,066	93.4
清 掃 費	794,963	791,823	796,612	△ 4,789	△ 0.6	0	3,140	99.6
合 計	1,174,414	1,146,208	1,126,131	20,077	1.8	0	28,206	97.6

歳出総額の7.1%を占めており、前年度に比べて20,077千円(1.8%)増加している。これは、予防接種委託料の増加、県南食肉センター改修工事費負担金等によるものである。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費139,389千円、予防費83,490千円、健康増進対策費41,018千円、火葬場費26,940千円で、職員人件費は97,155千円である。清掃費では、塵芥処理費709,928千円、し尿処理費77,507千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
労働諸費	3,898	2,616	1,081	1,535	142.0	0	1,282	67.1

歳出総額の0.02%を占めており、前年度に比べて1,535千円(142.0%)増加している。増加した主な理由は、うきは市無料職業紹介所開設によるものである。執行率は、67.1%となっているが、貸付事業の実績がなかったことによる。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農業費	1,063,883	974,767	1,144,867	△170,100	△14.9	0	89,116	91.6
林業費	281,387	254,951	197,649	57,302	29.0	12,100	14,336	90.6
合 計	1,345,270	1,229,718	1,342,516	△112,798	△8.4	12,100	103,452	91.4

歳出総額の7.6%を占めており、前年度に比べて△112,798千円(△8.4%)減少している。支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費358,423千円(産地パワーアップ事業費補助金、活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金等)、農地費166,932千円、農地整備計画費134,564千円、耳納山麓開発費114,148千円である。林業費では、林業振興費186,470千円である。

農業費では、89,116千円の不用額が生じている。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
商工費	652,034	643,482	337,096	306,386	90.9	0	8,552	98.7

歳出総額の4.0%を占めており、前年度に比べて306,386千円(90.9%)増加している。

支出済額の主なものは、商工業振興費490,139千円(久留米・うきは工業用地造成事業に伴う整備費負担金を含む)、商工総務費69,008千円、観光費66,190千円、公園費18,143千円である。前年度に比べて増加した商工費には、久留米・うきは工業団地公共施設整備負担金、ふるさと納税事業記念品代等が含まれている。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木管理費	103,426	102,257	105,109	△ 2,852	△ 2.7	0	1,169	98.9
道路橋りょう費	541,375	435,204	394,907	40,297	10.2	92,421	13,750	80.4
河 川 費	48,736	46,981	24,882	22,099	88.8	0	1,755	96.4
住 宅 費	45,412	41,700	256,854	△ 215,154	△ 83.8	0	3,712	91.8
合 計	738,949	626,142	781,752	△ 155,610	△ 19.9	92,421	20,386	84.7

歳出総額の3.9%を占めており、前年度に比べて△155,610千円(△19.9%)減少している。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費102,257千円、道路橋りょう費では、道路新設改良費230,512千円、道路維持費145,181千円、河川費では、河川改良費34,911千円、住宅費では、住宅管理費22,113千円で、職員人件費は88,526千円である。河川費が前年度に比べて22,099千円(88.8%)増加した主な理由は、河川改良費(市営河川 赤尾川河川改修工事)によるものである。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消防費	514,417	494,288	479,756	14,532	3.0	0	20,129	96.1

歳出総額の3.1%を占めており、前年度に比べて14,532千円(3.0%)増加している。

支出済額の主なものは、久留米広域市町村圏組合消防費負担金の常備消防費357,373千円、非常備消防費119,569千円、災害対策費12,575千円である。

増額している主な理由として、常備消防費は久留米広域市町村圏事務組合消防費負担金の増加、非常備消防費は消防団員退職報償金支払時期の見直し等によるものである。

災害対策費では、業務継続計画や避難所運営マニュアルを策定し防災体制の充実に努めるとともに、2017年九州北部豪雨被災地支援活動を行った。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教育総務費	118,321	115,352	110,033	5,319	4.8	0	2,969	97.5
小学校費	439,062	420,607	402,057	18,550	4.6	0	18,455	95.8
中学校費	254,442	237,495	164,723	72,772	44.2	0	16,947	93.3
社会教育費	465,654	383,693	320,775	62,918	19.6	32,018	49,943	82.4
保健体育費	235,065	226,702	139,709	86,993	62.3	0	8,363	96.4
合 計	1,512,544	1,383,849	1,137,297	246,552	21.7	32,018	96,677	91.5

歳出総額の8.6%を占めており、前年度に比べて246,552千円(21.7%)増加している。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費102,820千円である。小学校費では、学校管理費356,963千円、中学校費では、学校管理費182,550千円である。社会教育費では、文化財保護費118,573千円、社会教育総務費103,333千円である。保健体育費では、体育施設費211,432千円である。教育費の職員人件費は78,618千円である。中学校費が前年度比72,772千円(44.2%)増加しているのは、中学校への空調設備設置工事等のためである。保健体育費が前年度に比べて86,993千円(62.3%)増加している主な理由は、総合体育館遮熱材塗装工事、スポーツアイランド野球場改修工事等によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業施設 災害復旧費	21,110	19,521	10,743	8,778	81.7	0	1,589	92.5
公共土木施設 災害復旧費	16,027	13,447	54,018	△40,571	△75.1	0	2,580	83.9
合 計	37,137	32,968	64,761	△31,793	△49.1	0	4,169	88.8

歳出総額の0.2%を占めており、前年度に比べて△31,793千円(△49.1%)減少している。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費とも、平成29年度集中豪雨による復旧工事である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公債費	1,677,190	1,677,089	1,629,469	47,620	2.9	0	101	100.0

歳出総額の10.4%を占めており、前年度に比べて47,620千円(2.9%)増加している。支出済額は、元金1,579,308千円及び利子97,781千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成29年度 B	平成28年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
特別会計繰出金	1,348,779	1,197,253	1,183,484	13,769	1.2	0	151,526	88.8

歳出総額の7.4%を占めており、前年度に比べて13,769千円(1.2%)増加している。特別会計繰出金1,197,253千円の内訳は、以下のとおりである。

○特別会計繰出金

(単位：千円・%)

特別会計名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	309,487	358,460	△48,973	△13.7
後期高齢者医療事業	148,266	147,024	1,242	0.8
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0.0
自動車学校	0	0	0	0.0
簡易水道事業	6,500	8,000	△1,500	△18.8
下水道事業	678,000	622,000	56,000	9.0
農業集落排水事業	23,500	21,000	2,500	11.9
浄化槽整備事業	31,500	27,000	4,500	16.7
合 計	1,197,253	1,183,484	13,769	1.2

第14款 予備費

当初予算額41,086千円を計上し、減額補正後の予算額は26,349千円計上されていましたが、支出はありませんでした。

5 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は8会計であり、各特別会計決算の状況は次のとおりである。

○ 各特別会計財政収支の状況

特別会計区分	平成29年度決算額		歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度繰 越財源 D	実質収支 C-D	単年度収支
	歳入 A	歳出 B				
		(単位:千円)				
国民健康保険事業	4,689,954	4,608,022	81,932	0	81,932	60,504
後期高齢者医療事業	463,056	461,423	1,633	0	1,633	△ 268
住宅新築資金等貸付事業	24,598	1,962	22,636	0	22,636	650
自動車学校	125,419	121,259	4,160	0	4,160	△ 679
簡易水道事業	16,164	15,379	785	0	785	△ 484
下水道事業	1,153,765	1,123,303	30,462	8,000	22,462	5,968
農業集落排水事業	30,716	28,194	2,522	0	2,522	161
浄化槽整備事業	61,656	60,404	1,252	0	1,252	524
合 計	6,565,328	6,419,946	145,382	8,000	137,382	66,376

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 4,689,954 千円、歳出総額 4,608,022 千円で、歳入歳出差引額は、81,932 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	831,596	17.7	862,772	18.0	△ 31,176	△ 3.6
使用料及び手数料	221	0.0	221	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,111,255	23.7	1,130,027	23.5	△ 18,772	△ 1.7
療養給付費等交付金	82,695	1.8	100,345	2.1	△ 17,650	△ 17.6
前期高齢者交付金	976,699	20.8	912,713	19.0	63,986	7.0
県支出金	217,504	4.6	225,866	4.7	△ 8,362	△ 3.7
共同事業交付金	1,133,451	24.2	1,188,737	24.7	△ 55,286	△ 4.7
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	309,487	6.6	358,460	7.5	△ 48,973	△ 13.7
繰越金	21,428	0.5	14,595	0.3	6,833	46.8
諸収入	5,618	0.1	10,727	0.2	△ 5,109	△ 47.6
歳入合計	4,689,954	100.0	4,804,463	100.0	△ 114,509	△ 2.4

○国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%)

区 分			調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額	収納率 (B-C)/A
一般	現年度	医療分	584,808	561,458	4	64	23,290	96.0
		後期高齢分	162,279	155,843	1	18	6,419	96.0
		介護分	63,065	60,238	0	3	2,824	95.5
	滞納繰越	医療分	126,380	27,762	0	12,459	86,159	22.0
		後期高齢分	30,727	6,945	0	2,725	21,057	22.6
		介護分	18,042	3,870	0	1,505	12,667	21.4
退職	現年度	医療分	9,439	9,290	0	0	149	98.4
		後期高齢分	2,580	2,539	0	0	41	98.4
		介護分	2,308	2,266	0	0	42	98.2
	滞納繰越	医療分	2,083	967	0	5	1,111	46.4
		後期高齢分	433	175	0	0	258	40.4
		介護分	525	243	0	1	281	46.3
合 計			1,002,669	831,596	5	16,780	154,298	82.9

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費	40,906	0.9	42,496	0.9	△ 1,590	△ 3.7
保険給付費	2,765,452	60.0	2,868,321	60.0	△ 102,869	△ 3.6
後期高齢者支援金等	450,186	9.8	463,853	9.7	△ 13,667	△ 2.9
前期高齢者納付金等	1,675	0.0	332	0.0	1,343	404.5
老人保健拠出金	10	0.0	16	0.0	△ 6	△ 37.5
介護納付金	186,145	4.0	164,940	3.4	21,205	12.9
共同事業拠出金	1,105,449	24.0	1,179,719	24.7	△ 74,270	△ 6.3
保健事業費	25,326	0.6	26,243	0.5	△ 917	△ 3.5
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	32,873	0.7	37,115	0.8	△ 4,242	△ 11.4
歳 出 合 計	4,608,022	100.1	4,783,035	100.0	△ 175,013	△ 3.7

国民健康保険税の収入状況は、収入済額 831,596 千円、収納率は 82.9%で前年度比 2.6 ポイント増加し、支出は、前年度と比べ△3.7%減っている。収入未済額は、前年度より△15.3%減少し、154,298 千円である。

被保険者の負担の公平性の確保と円滑な事務推進のため、徴収対策室と連携を密にして、保険税の徴収率向上に努力され、併せて、医療費軽減化（ジェネリック推奨等）、健康寿命の延伸（健康増進）に繋がるよう各種健診等による健康意識の向上と予防事業の強化に取り組まれない。

平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保運営に中心的な役割を担い安定化をめざすことで進められている。

② 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 463,056 千円、歳出総額 461,423 千円で、差引残額は 1,633 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	305,573	66.0	285,928	65.7	19,645	6.9
使用料及び手数料	52	0.0	69	0.0	△ 17	△ 24.6
繰入金	148,266	32.0	147,024	33.8	1,242	0.8
繰越金	1,901	0.4	1,542	0.4	359	23.3
諸収入	7,264	1.6	455	0.1	6,809	1,496.5
歳入合計	463,056	100.0	435,018	100.0	28,038	6.4

※後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (A-B+C-D)	収納率 (B-C)/A
特別徴収保険料	現年度分	195,220	196,083	863	0	0	100.0
普通徴収保険料	現年度分	109,268	108,838	73	0	503	99.5
	滞納繰越分	1,585	652	10	521	422	40.5
合 計		306,073	305,573	946	521	925	99.5

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費	20,309	4.4	12,973	3.0	7,336	56.5
後期高齢者医療広域連合納付金	440,278	95.4	418,133	96.5	22,145	5.3
諸支出金	836	0.2	2,011	0.5	△ 1,175	△ 58.4
歳出合計	461,423	100.0	433,117	100.0	28,306	6.5

厚生労働省の「後期高齢者医療事業年報」都道府県別 1 人当たり医療費によると、福岡県は、平成 28 年度 1,139 千円で全国第 1 位となっている。

後期高齢者医療制度は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、事務費を含む各市町村からの納付金で運営されており、広域連合納付金は、昨年度と比較して 5.3% 増加している。高齢化と平均寿命の延伸に伴い医療費抑制のためにも介護予防や健康増進の充実を図り、健康寿命の延伸に向け総合的に取り組むことを望む。

保険料の収入済額は、305,573 千円（収納率 99.5%）である。一般会計からの繰入金が 148,266 千円、保険料の不納欠損額 521 千円、収入未済額は 925 千円である。

人口減少・高齢化、生活困窮者等の状況を把握し、滞納管理支援システムを活用して滞納情報の共有化を図り、徹底した債権管理及び早期回収に努められたい。

③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 24,598 千円、歳出総額 1,962 千円で、差引残額は 22,636 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
県支出金	90	0.4	130	0.5	△ 40	△ 30.8
繰越金	21,985	89.4	21,471	88.4	514	2.4
諸収入	2,523	10.2	2,687	11.1	△ 164	△ 6.1
歳入合計	24,598	100	24,288	100.0	310	1.3

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
総務費	58	3.0	11	0.5	47	427.3
公債費	1,904	97.0	2,291	99.5	△ 387	△ 16.9
歳出合計	1,962	100.0	2,302	100.0	△ 340	△ 14.8

収入未済額は、4件 6,752 千円である。昨年度比△371 千円の減少となっている。納付相談に応じながら回収に努められたい。

④ 自動車学校特別会計

歳入総額 125,419 千円、歳出総額 121,259 千円で、差引残額 4,160 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	97,625	77.8	109,891	76.8	△ 12,266	△ 11.2
財産収入	3,456	2.7	3,318	2.3	138	4.2
繰入金	7,503	6.0	0	0.0	7,503	皆増
繰越金	4,839	3.9	17,014	11.9	△ 12,175	△ 71.6
諸収入	11,996	9.6	12,938	9.0	△ 942	△ 7.3
歳入合計	125,419	99.9	143,161	100.0	△ 17,742	△ 12.4

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
学校費	121,259	100.0	138,322	100.0	△ 17,063	△ 12.3

教習生の入所状況は、普通自動車 346 人、自動二輪車 76 人となっている。前年度と比べ普通自動車は△68 人減、自動二輪車は 16 人増となっている。

入校者数の影響で教習料等の使用料、手数料は 97,625 千円、前年度と比べ△12,266 千円減少している。人口減少をふまえた、教習生の確保、高齢者講習体制の充実など経営安定のための努力が望まれる。

⑤ 簡易水道事業特別会計

歳入総額 16,164 千円、歳出総額 15,379 千円で、差引残額 785 千円となっている。

○歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	7,325	45.3	7,410	36.7	△ 85	△ 1.1
財産収入	70	0.4	123	0.6	△ 53	△ 43.1
繰入金	7,500	46.4	11,000	54.5	△ 3,500	△ 31.8
繰越金	1,269	7.9	1,632	8.1	△ 363	△ 22.2
諸収入	0	0.0	15	0.1	△ 15	皆減
歳入合計	16,164	100.0	20,180	100.0	△ 4,016	△ 19.9

※使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成29年度	6,886	98.4	439	28.0	7,325	85.5	30	△ 33.3	1,209	△ 28.3
平成28年度	6,865	98.1	545	25.4	7,410	81.1	45	皆増	1,686	△ 23.5

○各簡易水道の料金収入状況 (現年度分)

(単位:戸・千円・%)

名 称	戸数	平成29年度収入額	平成28年度収入額	増減額	増減率
鷹 取	76	2,042	1,980	62	3.1
富 永	169	4,610	4,562	48	1.1
浮羽究真館高校	1	234	323	△ 89	△ 27.6
合 計	246	6,886	6,865	21	0.3

○歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
総務費	9,300	60.5	12,831	67.8	△ 3,531	△ 27.5
公債費	6,079	39.5	6,080	32.2	△ 1	△ 0.0
歳出合計	15,379	100.0	18,911	100.0	△ 3,532	△ 18.7

平成29年度末の収入未済額は、1,209 千円となっている。
水道料金システムによる納付管理及び滞納管理を適正に行い、早期回収に努力をされた
い。

⑥ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,153,765 千円、歳出総額 1,123,303 千円で、差引残額 30,462 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	15,294	1.3	39,393	3.6	△ 24,099	△ 61.2
使用料及び手数料	394,592	34.2	380,833	34.9	13,759	3.6
国庫支出金	5,500	0.5	4,000	0.4	1,500	37.5
繰入金	678,000	58.8	622,000	57.0	56,000	9.0
繰越金	16,494	1.4	10,734	1.0	5,760	53.7
諸収入	5,585	0.5	31	0.0	5,554	17,916.1
市債	38,300	3.3	34,600	3.1	3,700	10.7
歳入合計	1,153,765	100.0	1,091,591	100.0	62,174	5.7

※受益者分担金

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成29年度	11,751	94.9	3,543	30.1	15,294	63.3	2,940	250.0	5,910	△ 50.2
平成28年度	38,552	96.6	841	6.9	39,393	75.6	840	198.9	11,856	△ 2.6

※使用料

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成29年度	383,025	98.5	8,332	26.8	391,357	93.2	1,426	155.6	27,122	△ 13.8
平成28年度	367,022	98.1	10,464	29.6	377,486	92.2	558	△ 33.7	31,449	△ 14.3

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
総務費	359,217	32.0	305,033	28.4	54,184	17.8
下水道事業費	61,183	5.4	81,816	7.6	△ 20,633	△ 25.2
公債費	702,903	62.6	688,248	64.0	14,655	2.1
歳出合計	1,123,303	100.0	1,075,097	100.0	48,206	4.5

平成29年度末の下水道接続率は、78.74%となっている。施設等の計画的な更新と経費分析に基づき、下水道事業財政運営の向上に取り組まれない。

また、歳入確保のためのアパート・事業所等への接続を推進するとともに、分担金・使用料の収入未済額が減少するよう努められたい。一般会計からの繰入状況を鑑み、人口減少状況や他の自治体の料金を考慮しながら、適正な料金改定を視野にいたした検討が望ましい。

人口減少による処理量減少も考えられるので、汚泥処理に関する総合的なコストダウンに取り組まれない。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 30,716 千円、歳出総額 28,194 千円で、差引残額 2,522 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	4,854	15.8	4,729	16.4	125	2.6
繰入金	23,500	76.5	21,000	73.1	2,500	11.9
繰越金	2,362	7.7	3,003	10.5	△ 641	△ 21.3
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	30,716	100.0	28,732	100.0	1,984	6.9

※ 受益者分担金

(単位：千円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成29年度	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
平成28年度	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

※ 使用料

(単位：千円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成29年度	4,795	100.0	54	100.0	4,849	100.0	0	-	0	皆減
平成28年度	4,704	99.4	23	46.7	4,727	98.9	0	-	55	△ 66.5

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
総務費	14,863	52.7	13,040	49.4	1,823	14.0
公債費	13,331	47.3	13,331	50.6	0	0.0
歳出合計	28,194	100.0	26,371	100.0	1,823	6.9

一般会計からの繰入金 23,500 千円を含めて歳入総額が、前年度と比較して 1,984 千円 (6.9%) 増加し、歳出総額は 1,823 千円 (6.9%) 増加となっている。
 厳しい財政状況が続いている。

⑧ 浄化槽整備事業特別会計

歳入総額 61,656 千円、歳出総額 60,404 千円で、差引残額 1,252 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	475	0.8	666	1.4	△ 191	△ 28.7
使用料及び手数料	14,263	23.1	14,052	28.9	211	1.5
国庫支出金	4,331	7.0	1,689	3.5	2,642	156.4
県支出金	965	1.6	375	0.8	590	157.3
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	32,282	52.3	27,782	57.1	4,500	16.2
繰越金	727	1.2	1,230	2.5	△ 503	△ 40.9
諸収入	113	0.2	57	0.1	56	98.2
市債	8,500	13.8	2,800	5.7	5,700	203.6
歳入合計	61,656	100.0	48,651	100.0	13,005	26.7

※ 受益者分担金

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成29年度	440	100.0	34	59.5	474	95.3	0	-	23	△ 59.6
平成28年度	660	100.0	6	9.7	666	92.1	0	-	57	58.3

※ 使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成29年度	13,868	99.4	372	66.3	14,240	98.1	18	157.1	251	△ 55.3
平成28年度	13,940	99.1	95	17.5	14,035	96.1	7	△ 91.6	562	1.3

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	増減額	増減率
総務費	38,181	63.2	34,484	72.0	3,697	10.7
浄化槽整備事業費	14,413	23.9	5,879	12.3	8,534	145.2
公債費	7,810	12.9	7,560	15.7	250	3.3
歳出合計	60,404	100.0	47,923	100.0	12,481	26.0

繰入金 32,282 千円を含めて歳入総額が、前年度と比較して 13,005 千円 (26.7%) 増加し、歳出総額は 12,481 千円 (26.0%) 増加となっている。

厳しい財政状況が続いている。

6 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調製されている。

公有財産の状況は次のとおりである。

① 公有財産の状況（一般会計・特別会計）

○ 決算の状況

区 分	単 位	平成29年度末	平成28年度末	増 減
土 地	m ²	7,090,441	7,101,625	△ 11,184
うち山林	m ²	5,841,191	5,841,191	0
建 物	m ²	160,174	161,781	△ 1,607
有 価 証 券	千円	77,800	77,800	0
出資による権利	千円	169,094	169,094	0
物品（車両等）	台	249	247	2
債 権	千円	13,674	16,838	△ 3,164
基 金	千円	12,042,409	11,900,638	141,771

○ 基金の状況（定額運用基金は除く）

（単位：千円）

区 分	平成28年度末現在高	積立額	取崩し額	平成29年度末現在高
財政調整基金	4,550,072	296,194	0	4,846,266
減債基金	1,192,871	18,157	204,967	1,006,061
公共施設等整備基金	1,394,153	174,755	74,000	1,494,908
地域振興基金	761,208	22,972	12,536	771,644
ふるさと創生基金	406,613	3,503	24,761	385,355
地域福祉基金	547,150	4,708	4,500	547,358
ふるさと・水と土保全基金	23,794	386	0	24,180
農業振興基金	26,732	421	0	27,153
鉱泉浴場所在地域の施設等整備基金	54,440	2,697	0	57,137
図書購入基金	7,526	0	0	7,526
市有林保育管理基金	7,739	0	0	7,739
森林整備担い手対策基金	270,220	1,079	1,986	269,313
山村地域振興基金	104,104	1,640	5,357	100,387
水源かん養事業基金	61,244	100,000	37,086	124,158
振興基金	1,597,725	16,289	152,613	1,461,401
ふるさと・まごころ基金	241,911	221,481	213,862	249,530
一般会計合計	11,247,502	864,282	731,668	11,380,116
国民健康保険給付費等支払基金	410	0	0	410
浄化槽整備基金	1,317	782	782	1,317
自動車学校財政調整基金	273,720	9,102	7,503	275,319
簡易水道事業特別会計財政調整基金	4,727	70	1,000	3,797
特別会計合計	280,174	9,954	9,285	280,843
総 合 計	11,527,676	874,236	740,953	11,660,959

※注 端数処理により決算書と一致しない場合がある。

一般会計は、132,614千円、特別会計は、669千円増加している。

○ 定額運用基金の状況

(1) 土地開発基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 基金額	運用額	償還額	基金積立額	取崩額	平成29年度末 基金額
現金	90,962	△ 60,000	130,000	8,488	0	169,450
有価証券	145,000	60,000	0	0	0	205,000
貸付金	130,000	0	△ 130,000	-	-	0
土地 (㎡)	4,811.81	△ 1,672.74				3,139.07
金額 (千円)	82,599				△ 5,855	76,744
合 計	448,561	0	0	8,488	△ 5,855	451,194

ア 基金積立額の8,488千円は、土地の売払い及び利子が積み立てられている。償還額は、土地開発公社に貸付していた130,000千円が三春工業団地の土地売払いにより償還されたものである。土地減少の1,672.74㎡(5,855千円)は、市役所東側用地の売払いによるものである。

イ 土地開発基金の29年度末基金額は、現金・有価証券374,450千円、土地(3139.07㎡)76,744千円で、総額は451,194千円である。

(2) 高額療養費支払資金貸付基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 基金額	運用額	償還額	平成29年度末 基金額
現金	7,000	△ 3,243	3,243	7,000
未償還額	0	-	-	0
合 計	7,000	△ 3,243	3,243	7,000

ア 国民健康保険高額療養資金貸付基金の平成29年度末は7,000千円の残額である。年度中の貸付けは32件で3,243千円の貸付けがなされ、全額回収されている。

まとめ

平成29年度決算状況は、一般会計及び特別会計の決算総額において、歳入23,420,152千円、歳出22,524,216千円となっており、前年度に比べ歳入は226,915千円(1.0%)増加し、歳出は△44,006千円(△0.2%)減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は895,936千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源49,558千円を差し引いた実質収支も846,378千円の黒字となっている。内訳は、一般会計708,996千円、特別会計137,382千円である。

一般会計の決算額は、歳入16,854,824千円に対し、歳出16,104,270千円で、形式収支は750,554千円である。特別会計全体の決算状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複分を差し引いた純計決算額は、歳入歳出差引額で△1,051,871千円となっている。

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、32.8% : 67.2%となり、自主財源の比率が前年度に比べ△0.6ポイント減少している。

市税の収納率は、現年度分は99.0%、滞納繰越分を含めた全体では96.3%と0.8ポイント増加している。不納欠損額は、7,381千円で前年度に比べ△8,935千円(△54.8%)減少しており、収入未済額は106,746千円で前年度に比べ△9,635千円(△8.3%)減少している。

国民健康保険税の収納率は、現年度分96.0%で(前年度比0.4ポイント)、滞納繰越分を含めた全体では82.9%で(前年度比2.6ポイント)増加している。収入未済額は154,298千円で前年度に比べ△27,904千円(△15.3%)減少し、不納欠損額は、16,780千円で前年度に比べ△12,839千円(△43.3%)減少している。

市の健全な行財政運営を行うためには、市民の納税意識向上を図り、新たな滞納を発生させないよう現年課税分市税の収納を確実に行うとともに、総合的な生活困窮者対策と各課の連携を図り各種債権管理や収入未済対策に粘り強く取り組むことが重要である。これまでの改善の取組の効果は出てきているが、口座振替を推進し徴収率向上を目指すとともに、法令等の規定に基づき個別台帳をきちんと管理し、今後とも厳正に対処されることを期待する。

次に一般会計の歳出構造では、前年度と比較して61,126千円(0.4%)の増加となっている。増加した主なものは、商工費306,386千円(90.9%)、教育費246,552千円(21.7%)等の増加による。減少した主なものは、総務費△198,117千円(△6.7%)、土木費△155,610千円(19.9%)、農林水産業費△112,798千円(△8.4%)、民生費△106,875千円(△2.2%)等の減少である。

特別会計では、一般会計からの繰入金が1,197,253千円あり、前年度と比較して1.2%増加している。事業運営上から繰入が行われているが、歳入確保と歳出削減の総合的なバランス対策を講じるとともに、繰入金が最小限にとどまるよう努力されたい。

本市の財政状況を普通会計からみた分析比率は次のとおりである。財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 93.5%で前年度と同率である。今後、義務的経費のうち扶助費の負担増が見込まれ、財政構造の弾力性の低下が進むことがさらに懸念される。公債費比率は 5.1%と前年度より△0.3ポイント減少している。財政基盤の強弱を示す財政力指数は前年度と同程度で 0.371 である。地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつである実質公債費比率は 9.6%で前年度と比較して 0.5ポイント上昇している。以上が平成 29 年度決算審査の概要である。

本年度の決算は全ての会計で黒字とはいえ、前述の数値から見ると行財政運営は厳しい状況にあり、人口減少や高齢化社会の進展を考えると、地方創生に向けて将来にわたって成長力を確保することを目指すとともに、持続可能な行財政運営を強く望むものである。

基金については、最近国は地方自治体の基金残高の増加について問題提起しているが、国の動向などに十分注視して積立と運用を効果的に実施されたい。

また、平成 29 年 6 月、地方自治法の一部改正が行われ内部統制に関する取組みが規定され、都道府県や指定都市を除く市町村については努力義務とされている。具体的には、行政を執行する首長自らが、財務に関する事務等の管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを確保するための方針と必要な体制を整備することが求められている。今後人口が減少していく中で、住民満足度の高い行政サービスを如何に効率的に提供していくか、そのために如何に事務処理の不正を無くし、事務効率を向上させ、住民の信頼を得ていくかが問われており、努力義務とはいえ全体の奉仕者として真剣に取り組まれることを強く望むところである。

最後に、地方創生に向けて、うきはテロワールや歴史資源・環境資源を生かした個性ある事業に取り組まれているが、人口減少や超高齢化に向けての総合的な政策を展開する必要がある、市民をはじめ地域や事業者が一体となり連携して実施することが大切である。うきは市総合計画の将来目標「うきはブランドを絆で結ぶ しあわせ彩るうきは市」を着実にかつ変化に対応しながら実現するよう願うものである。